

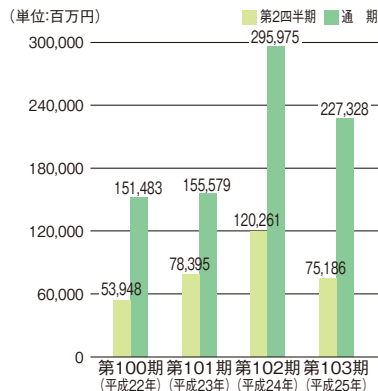
第103期 決算報告書

2012年4月1日～2013年3月31日

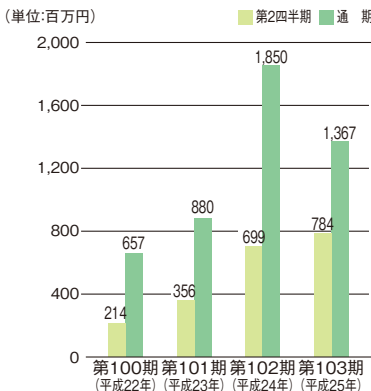
東京産業株式会社

財務ハイライト

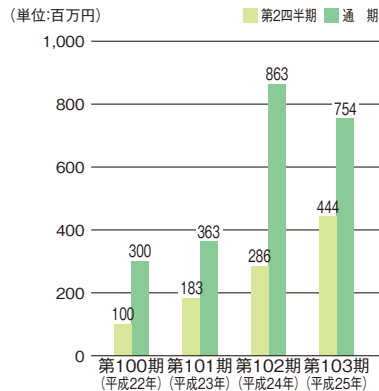
● 売上高



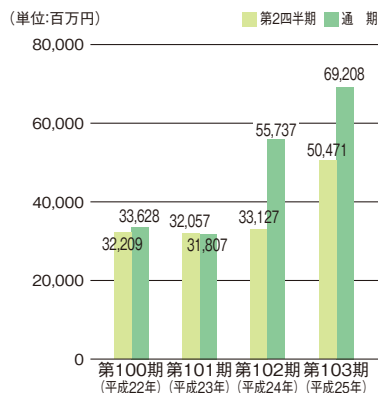
● 経常利益



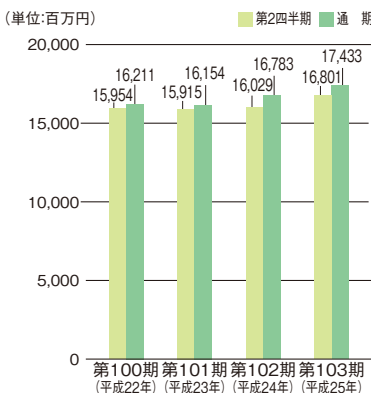
● 当期純利益



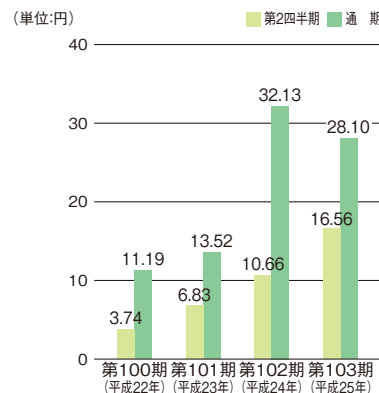
● 総資産



● 純資産



● 1株当たり 当期純利益



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済におきましては、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかながら回復基調が見られたものの、欧州債務問題、アジア新興国経済の減速、日中関係悪化の影響など依然として厳しい状況が続いておりました。しかしながら、昨年12月の政権交代以降、金融緩和強化の姿勢を明確に打ち出したことから、円安が進行し、景気回復の期待感から株価の上昇が続いております。一方で、円安による輸入物価上昇という負の影響もあり、実体経済の回復に繋がるかは依然不透明な状況であります。

こうした情勢のもと、当社の当事業年度の成約高については、1,949億14百万円と前事業年度を2,653億76百万円（△57.7%）下回りました。一方で、同事業年度における売上高は、2,273億28百万円となり、前事業年度を686億46百万円（△23.2%）下回りました。これに伴う売上総利益は58億6百万円、営業利益10億88百万円、経常利益13億67百万円、当期純利益は7億54百万円となりました。

売上高のセグメント別構成は、電力関連部門81.3%、化学機械関連部門7.0%、電子精機関連部門6.9%、環境・船舶関連部門3.3%、その他1.5%となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月



取締役社長 里見 利夫

営業の概況

電力 関連部門

電力業界としては、東日本大震災以降、原子力発電所の再稼働の見通しがたらず火力発電用燃料費用の増大により、非常に厳しい経営環境が続くと思われます。一方で、電気料金の値上げ等収益改善要因も見受けられますが、全体的な先行きは、不透明な状況にあると考えられます。当社と致しましては、引き続き電力の安定供給、復旧工事に注力してまいりの方針であります。

そのようななか、当事業年度の業績につきましては、成約高は1,551億4百万円と前事業年度比2,654億44百万円（△63.1%）の減少となりました。売上高も同様に、1,848億45百万円と前事業年度比636億22百万円（△25.6%）の減少となり、営業利益は4億37百万円となりました。

化学機械 関連部門

化学品業界としては、国内投資の盛り上がりにより迫力を欠くものの、再生可能エネルギー（太陽光発電）事業に注目し、取引拡大を検討しております。また、円安傾向にあるものの、化学業界の国内投資の先行きは楽観視できず、海外への工場進出に関連したビジネスチャンスを窺っております。

そのようななか、当事業年度の業績につきましては、成約高は150億3百万円と前事業年度比25億15百万円（△14.4%）の減少となりました。売上高は159億86百万円と前事業年度比1億18百万円（0.7%）の増加となり、営業損失は92百万円となりました。

電子精機 関連部門

主要顧客であります自動車関連・IT関連業界におきましては、厳しい経済環境を打開するため、海外設備投資を強化しております。特に、タイ、メキシコにおける設備増強は活況であり、引き続き設備の増強が見込まれると予想されますので、タイ、北米の現地法人と連携し、有機的に営業活動を行なうことで、商機を図ってまいります。一方、中国ビジネスにおいては昨年9月以降先行きの不透明感が拭えないなか、日中関係の動向を注視しつつセールスチャンスを窺う状況であります。

そのようななか、当事業年度の業績につきましては、成約高は149億83百万円と前事業年度比20億89百万円（16.2%）の増加となりました。売上高も同様に157億31百万円と前事業年度比37億53百万円（31.3%）の増加となり、営業利益は4億31百万円となりました。

環境・船舶 関連部門

東日本大震災以降、再生可能エネルギー関連事業が堅調であります。また、放射能除染減容システム等新規案件に取り組むと共に、既存の船舶関連事業におきましても、引き続き注力してまいります。

そのようななか、当事業年度の業績につきましては、成約高は61億97百万円と前事業年度比1億32百万円(2.2%)の増加となりました。売上高は74億12百万円と前事業年度比84億11百万円(△53.2%)の減少となり、営業利益は1億31百万円となりました。

その他

成約高は36億25百万円と前事業年度比3億61百万円の増加、売上高は33億52百万円と前事業年度比4億85百万円の減少となり、営業利益は1億80百万円となりました。

会社の対処すべき課題

—昨年3月の東日本大震災の影響により原子力発電所の停止に至る等、電力の供給不足が懸念される状況となっております。そのようななか、電力関連部門におきましては、従来からの現場密着・提案型営業をきめ細かく推し進め、三菱グループの一員として火力発電設備を中心として、電力供給量の回復やその後の安定供給を目指す取り組みを支援するべく総力を挙げて対応してまいります。また、引き続き環境対策などの発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めると共に新エネルギー分野への拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。

化学機械関連部門及び電子精機関連部門におきましては、企業マインドの回復から、設備投資が小幅ながらも回復して

まいりましたが、本格的な設備投資にはなお時間を要する事が予想されることから、依然として厳しい営業環境が続くことが予想されます。そのようななか、当社はよりきめ細かい営業を展開し、国内のみならず、中国・アセアン地区、北米、欧州の海外拠点を活用しながら、工作機械、グラスライニング関連商品など各種の設備投資に対応し、国内・海外のバランスの取れた受注、特に新興国向けの輸出に対応した迅速な営業展開を図ってまいります。また、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギー分野や、除染事業など新たな分野への営業展開も図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 平成24年3月31日現在	当事業年度末 平成25年3月31日現在	科目	前事業年度末 平成24年3月31日現在	当事業年度末 平成25年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	47,822	60,618	流動負債	38,453	51,224
現金及び預金	5,193	5,665	支払手形	2,310	2,235
受取手形	2,069	2,155	買掛金	4,722	4,276
売掛金	26,861	24,130	受託販売未払金	17,516	16,370
リース債権	51	51	短期借入金	1,570	1,570
リース投資資産	26	8	リース債務	55	64
有価証券	2,596	2,798	未払金	261	217
商品	393	294	未払法人税等	559	280
前渡金	10,315	25,322	未払費用	70	43
前払費用	104	98	前受金	10,966	25,684
短期貸付金	15	-	預り金	44	39
未収入金	89	6	賞与引当金	285	282
繰延税金資産	172	188	役員賞与引当金	35	35
その他	39	57	割賦利益繰延	0	33
貸倒引当金	△106	△158	その他	55	91
固定資産	7,914	8,589	固定負債	500	551
有形固定資産	2,833	2,560	長期借入金	10	-
建物	1,292	1,212	リース債務	106	101
機械及び装置	31	88	役員退職慰労引当金	153	122
車両運搬具	0	0	債務保証損失引当金	35	30
工具、器具及び備品	507	456	長期預り保証金	83	87
土地	998	791	繰延税金負債	31	139
リース資産	3	11	再評価に係る繰延税金負債	79	68
無形固定資産	39	74	その他	-	0
地上権	4	-	負債合計	38,954	51,775
ソフトウェア	25	18	純資産の部		
電話加入権	1	1	株主資本	16,177	16,683
リース資産	3	49	資本金	3,443	3,443
その他	3	4	資本剰余金	2,655	2,655
投資その他の資産	5,042	5,954	資本準備金	2,655	2,655
投資有価証券	3,808	4,712	利益剰余金	10,614	11,121
関係会社株式	108	227	利益準備金	385	385
長期貸付金	74	19	その他利益剰余金	10,228	10,735
固定化営業債権	0	9	別途積立金	7,113	7,113
前払年金費用	549	507	圧縮記帳積立金	59	59
その他	573	518	繰越利益剰余金	3,055	3,563
貸倒引当金	△72	△41	自己株式	△535	△536
資産合計	55,737	69,208	評価・換算差額等	605	749
			その他有価証券評価差額金	466	636
			繰延ヘッジ損益	△4	△9
			土地再評価差額金	144	123
			純資産合計	16,783	17,433
			負債・純資産合計	55,737	69,208

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	295,975	227,328
売上原価	289,632	221,522
売上総利益	6,343	5,806
割賦販売未実現利益戻入額	3	0
割賦販売未実現利益繰入額	—	32
差引売上総利益	6,346	5,773
販売費及び一般管理費	4,687	4,684
営業利益	1,658	1,088
営業外収益	211	296
受取利息	11	13
有価証券利息	13	22
受取配当金	140	136
その他	45	124
営業外費用	19	17
支払利息	16	16
その他	3	1
経常利益	1,850	1,367
特別利益	113	27
投資有価証券売却益	—	9
有形固定資産売却益	—	16
子会社清算益	99	—
保険差益	13	—
その他	—	1
特別損失	395	59
固定資産処分損	14	7
投資有価証券評価損	167	51
ゴルフ会員権評価損	3	—
減損損失	173	—
債務保証損失引当金繰入額	35	—
その他	1	0
税引前当期純利益	1,568	1,334
法人税、住民税及び事業税	724	590
法人税等調整額	△18	△10
当期純利益	863	754

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金			
平成24年4月1日期末首残高	3,443	2,655	—	385	10,228	△ 535	16,177	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 268		△ 268	
当期純利益					754		754	
自己株式の取得						△ 0	△ 0	
自己株式の処分								
自己株式の処分差損の振替								
土地再評価差額金取崩額					20		20	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	507	△ 0	506	
平成25年3月31日期末残高	3,443	2,655	—	385	10,735	△ 536	16,683	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	
平成24年4月1日期末首残高	466	△ 4	144	16,783
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 268
当期純利益				754
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				
自己株式の処分差損の振替				
土地再評価差額金取崩額				20
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	170	△ 5	△ 20	143
事業年度中の変動額合計	170	△ 5	△ 20	650
平成25年3月31日期末残高	636	△ 9	123	17,433

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220	1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,150	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282	△284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2
現金及び現金同等物の増減額	△214	1,272
現金及び現金同等物の期首残高	7,015	6,801
現金及び現金同等物の期末残高	6,801	8,073

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況



株式の状況 (平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 64,000,000株
 発行済株式の総数…………… 28,678,486株
 (当社が保有する自己株式1,821,961株が含まれております。)
 株主数…………… 4,896名

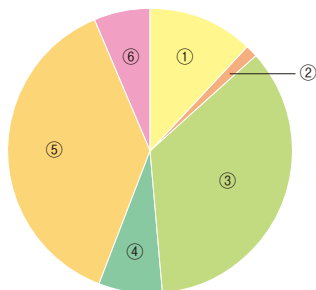
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱重工業株式会社	3,913	14.6
三菱商事株式会社	3,849	14.3
三菱電機株式会社	1,026	3.8
クデ・イスイ・ルケン・ルガ・イス・オン・ビ・ル・フ・オブ・クワイアツ	725	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	664	2.5
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	529	2.0
明治安田生命保険相互会社	500	1.9
三菱化工機株式会社	480	1.8
株式会社東京エネシス	461	1.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	405	1.5

(注) 持株比率は自己株式(1,821,961株)を控除して計算しております。

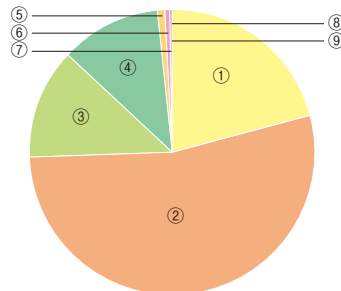


株式分布状況 (平成25年3月31日現在)



● 所有者別分布表

① 金融機関	3,460,913株	12.07%
② 金融商品取引業者	367,142株	1.28%
③ その他の法人	10,140,195株	35.36%
④ 外国法人等	2,086,374株	7.28%
⑤ 個人・その他	10,801,901株	37.67%
⑥ 自己名義株式	1,821,961株	6.35%



● 所有株数別分布表

① 1単元未満	1,023名	20.89%	⑥ 100単元以上	27名	0.55%
② 1単元以上	2,631名	53.74%	⑦ 500単元以上	5名	0.10%
③ 5単元以上	616名	12.58%	⑧ 1,000単元以上	6名	0.12%
④ 10単元以上	557名	11.38%	⑨ 5,000単元以上	2名	0.04%
⑤ 50単元以上	29名	0.59%			

会社概要



会社概要 (平成25年3月31日現在)

設立年月日	昭和17年4月16日
資本金	3,443,284,858円
主要な事業内容	当社の企業集団は、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、電力事業関連向けの電力機械、公共投資関連向けのライフライン機器、民間設備投資関連向けの化学機械、発電設備等の用役設備、船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等組立装置、測定機器、空調機器、環境配慮型包装資材、工業薬品、並びに事業投資関連としてオンサイト水事業（工業用水、地下水活用システム）、レンタル事業（省エネ対応商品）、その他各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に不動産の賃貸・管理・仲介等の事業活動を展開しております。



役員 (平成25年6月27日現在)

代表取締役社長	里見 利夫
専務取締役	金巻 雄治
常務取締役	三村 信夫
常務取締役	伊藤 宏
常務取締役	池田 吉彦
取締役	須藤 隆志
取締役	米山 嘉昭
常勤監査役	根岸 保二
常勤監査役	君野 健一
監査役	星川 勇二
監査役	小出 豊



事業所 (平成25年3月31日現在)

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区
仙台支店	仙台市青葉区
名古屋支店	名古屋市中区
関西支店	神戸市中央区
札幌支店	札幌市中央区
新潟支店	新潟市中央区
静岡支店	富士市
西日本支店	福岡市中央区
長崎支店	長崎市
台北支店	台北市
上海駐在員	上海市
ジャカルタ駐在員	ジャカルタ
バンコック駐在員	バンコック

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
同総会権利行使 株主確定日	3月31日
剰余金の配当 支払株主確定日	3月31日
中間配当金 支払株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 0120-232-7111(フリーダイヤル) 郵便番号 137-8081
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 方 法	電子公告とします。 公告掲載URL http://www.tscom.co.jp (ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、東京都内において発行する日本経済新聞に 掲載することといたします。)

【お知らせ】

1. 株式に関する手続きのご案内

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いいたします。

2. 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

なお、配当金を証券口座でお受け取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。



信頼と社会の発展に貢献する
機械総合商社

東京産業株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

電話 (03) 5203-7690 (案内)

<http://www.tscm.co.jp>